

平戸市船舶運航事業経営戦略

団 体 名 : 平戸市

事 業 名 : 平戸市船舶運航事業

策 定 日 : 令和 3 年 2 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態等

法適用(全部適用・一部適用)・法非適用の区分	法適用(一部適用)		
職 員 数	12人	年 間 輸 送 人 員 数	93千人
営 業 航 路	18.53km	在 籍 船 舶 数	1両
運 航 路 線 数	1本	平 均 船 齢	2年
年 間 運 航 キ 口	50,281千km	乗 船 効 率 * 1	16.8%

*1 乗船効率 = 延人キロ ÷ (運航キロ × 平均乗船定員) × 100

(2) 料金形態

	年 月 日	制 度 及 び 賃 率
上 限 認 可	令和元年10月7日	
実 施	令和元年11月1日	平戸市市営交通船利用条例

(3) 現在の経営状況

料 金 収 入 ※ 過去3年度分を記載	H29	157,777千円	H30	148,932千円	R1	156,204千円
経 常 収 支 比 率 (又は収益的収支比率) ※ 過去3年度分を記載	H29	100.0%	H30	135.7%	R1	99.2%
純 損 益 (又は実質収支) ※ 過去3年度分を記載	H29	0千円	H30	64,137千円	R1	△21,906千円
資 金 不 足 比 率 * 2 ※ 過去3年度分を記載	H29	0.0%	H30	0.0%	R1	0.0%

【上記の指標等を踏まえた現在の経営状況の分析】

大島～平戸航路は、平成24年2月から民間他社の航路撤退によりフェリー1隻体制となり航送車両の積み残しの課題解決及び平成31年度からごみ・し尿の島外処理に伴う航送車両の増加に対応するため、車両航送能力を強化した新船「フェリー大島」が平成31年3月から就航している。令和元年には航路改善方策による運賃改定を行った。平成30年度決算では旧船「第二フェリー大島」を売却し、黒字となっているが、経営状況では、国、県からの補助金及び一般会計からの繰入金により経営の均衡を図っている。

*2 ここでいう資金不足比率とは、地方財政法による資金不足比率を指し、以下の算式により算出するものとする。

資金不足比率[法適用企業の場合] = (地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額) / ((営業収益) - (受託工事収益)) × 100

資金不足比率[法非適用企業の場合] = (地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額) / ((営業収益) - (受託工事収益)) × 100

2. 経営の基本方針

本航路は、大島～平戸を結ぶ唯一の生活航路として、大島島民の通学、通勤、通院、生活物資の輸送、さらには農畜水産物の出荷等のためには欠かすことのできない重要な航路である。

しかし、大島地区の人口は年々減少し航路利用者も減少しているが、離島住民運賃割引制度の導入による島民利用の促進や、関係機関との連携を密にし交流人口の拡大に努め収入の確保を図る。費用においても、燃料購入単価の毎月の入札制度を継続し安価な購入、塗装、小修理等可能な限り船員で行い経費節減に努め離島生活航路の維持に努力していく。

また、本航路の安全で快適な運航を推進するため、船員の意識向上に努め、関係法令を順守し、輸送の安全を図る。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

現在の使用船舶は、平成31年3月に就航した船舶で、耐用年数は11年となっているが、定期的な点検や修理等を行うことにより使用期間の延命化を図る。

② 収支計画のうち財源についての説明

本航路の利用者は、主に大島地区住民で人口減少が続く中運賃収入の増は見込めない状況である。運賃改定も令和元年11月に行っているが事業者単独での航路維持は困難であり、本航路を維持していくためには、国、県からの補助金及び一般会計からの繰入金により収支均衡を図っていく必要がある。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

組織体制については、船員10名、事務職員2名で人件費については、令和3年度当初予算を基準とし、年1%ずつ定期昇給による増加分を加算した。

維持管理面では、新船ということもあり今後10年間では大きな修繕等は発生しないと見込み毎年の法定点検と主機等のオーバーホール等を計上した。燃料潤滑油費は原油価格の変動等について予測が大変難しいため、毎年同水準で推移すると予測した。その他の経費については、令和3年度当初予算水準で予測した。

令和3年度からは、新船建造に係る起債償還が開始される。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映できなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容を記載すること。

航路改善計画において朝1便のみ寄港している田平港について、航路改善方策として運航費用削減に向けた寄港地再編の検討としている。田平港は、病院へ通院されている利用者も多く年間約6,000人が利用しており、今後利用者の状況等を考慮しながら航路再編が可能か検討していく。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	経営戦略については進捗管理を行いながら検証を行い、概ね5年を目途に見直しを行う。
---------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

年 度 区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		(決算)	(決算見込)										
資 本 的 収 入	1. 企業債												
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金												
	9. その他												
	計 (A)												
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)												
資 本 的 支 出	1. 建設改良費												
	うち職員給与費												
	2. 企業債償還金			9,596	44,561	44,565	44,569	44,574	44,578	44,582	44,588	34,987	
	うち資本費平準化債償還金												
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
5. その他													
計 (D)			9,596	44,561	44,565	44,569	44,574	44,578	44,582	44,588	34,987		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)			9,596	44,561	44,565	44,569	44,574	44,578	44,582	44,588	34,987		
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金			9,596	44,561	44,565	44,569	44,574	44,578	44,582	44,588	34,987	
	2. 利益剰余金処分量												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他												
計 (F)			9,596	44,561	44,565	44,569	44,574	44,578	44,582	44,588	34,987		
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	356,600	356,600	347,004	302,443	257,878	213,309	168,735	124,157	79,575	34,987			

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		(決算)	(決算見込)										
収益的収支分		34,957	32,902	28,588	27,620	30,098	29,193	29,958	32,319	31,385	33,722	32,766	27,757
	うち基準内繰入金	344	226	232	240	120	120	120	120	120	120	120	120
	うち基準外繰入金	34,613	32,676	28,356	27,380	29,978	29,073	29,838	32,199	31,265	33,602	32,646	27,637
資本的収支分													
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
合 計		34,957	32,902	28,588	27,620	30,098	29,193	29,958	32,319	31,385	33,722	32,766	27,757